

## 個別的自衛権で十分 柳沢協二・元内閣官房副長官補



——集団的自衛権をめぐる議論をどう見ますか。

「安倍晋三首相が何をしたいのか、どう考えてもわからない。安倍さんは集団的自衛権が行使できなければ、並走する米艦が第三国から攻撃されても反撃できない、北朝鮮から米国に向かうミサイルも撃ち落とせないと言う。だが、そんな事態で在日米軍基地が攻撃されないことはあり得ない。日本の領域が攻撃される以上、いずれも個別的自衛権で十分対応できる」

——内閣官房副長官補官補としてイラク戦争への自衛隊派遣に携わりました。

「当時、非戦闘地域に限定して自衛隊が復興支援を行ったのは憲法の制約ではなく、小泉政権の判断だ。憲法解釈を変更して他国部隊への『駆けつけ警護』やもっと後方支援をされるようにするのは議論が



④ 逆転している。今の憲法解釈は自衛隊を運用するうえで判断基準の役割を果たしてきた。それを取り払う解釈変更には反対だ」

——安全保障環境の悪化で集団的自衛権が必要になったとの見方があります。

「それは違う。当時は米国が対テロ戦争にもっと自衛隊を派遣してくれと言ってきたから、議論が状況にマッチしていた。いまの中国、北朝鮮の動きは個別的自衛権で対応できる」

――内閣法制局長官の交代は行使容認の環境整備にみえます。

「内閣法制局は歴代の自民党内閣の意向に沿う形で憲法解釈をしてきた。法制局が悪いというのはフェアではない。解釈変更は改憲と同じ効果がある。閣議決定や関連法案の成立で変更していいのか。集団的自衛権を行使したいなら憲法改正を論じるべきです」

――米国から「集団的自衛権が必要」と伝えられたことはありますか。

「まったくない。安倍首相は日米同盟強化のためと言うが、米国は『尖閣諸島をめぐる軍事衝突しないでくれ』と思っている」

――夏の参院選で自民党1強体制になりました。

「かつて自民党内はハト派、タカ派が切磋琢磨（せっさたくま）していたが、今は多様性がなくなっている。政権のエンジブレーキとして公明党が果たす役割は大きい」（聞き手・山下龍一）

\*

柳沢協二（やなぎさわ・きょうじ） 46年生まれ。防衛庁官房長、防衛研究所長を経て、04年4月から09年8月まで、安全保障や危機管理を担当する内閣官房副長官補。

H25.08.30 朝日新聞「総合面」より、

END